

おわりに

本委員会においては、これまで平成15年7月から平成20年3月までに確認された469例（565人）の死亡事例について、6次にわたって検証を行い、報告書として取りまとめ公表してきた。

しかし、依然として子ども虐待による死亡事例は後を絶たず、第7次報告においても、不十分な情報収集及びアセスメント、関係機関の連携不足、家庭復帰後の虐待の再発など、過去の報告における死亡事例と類似した事例の発生や、児童相談所や関係機関の関与していた事例の増加がみられており、極めて残念なことである。

これまでも指摘しているが、根本的な解決を図るためには、虐待が発生している背景について、十分な情報収集と複数機関によるアセスメントを踏まえ、何が問題となっているかについて明らかにし、支援計画を立てることが重要である。そのためには児童相談所や市町村（児童福祉担当部署、母子保健担当部署）において、専門性の確保及び関係機関との連携強化等の体制等の整備を進めるとともに、国においては、その支援等をはじめとして虐待防止対策の一層の充実を図ることが必要である。

最後に、一人でも多くの方が本報告により児童虐待に目を向け、また、本報告の内容を踏まえ一人でも多くの子どもを虐待死から防ぐことを望んでやまない。

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」委員名簿（第7次報告）

岩城 正光	日本子どもの虐待防止民間ネットワーク理事長
上野 昌江	大阪府立大学看護学部教授
笠原 麻里	国立成育医療研究センターこころの診療部医長
加藤 曜子	流通科学大学サービス産業学部教授
川崎 二三彦	子どもの虹情報研修センター研究部長
○ 才村 純	関西学院大学人間福祉学部教授
庄司 順一	青山学院大学教育人間科学部教授
宮本 信也	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

○：委員長

(50音順)

(平成22年7月28日時点)

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」開催経過

- ・第34回 平成22年7月28日
- ・第35回 平成22年10月18日
- ・第36回 平成23年1月25日
- ・第37回 平成23年2月22日
- ・第38回 平成23年5月30日

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」現地調査経過

- ・平成22年11月9日
- ・平成22年12月10日
- ・平成22年12月20日
- ・平成22年12月21日
- ・平成22年12月22日